資料１

消防団運営委員会名簿

職	選出区分	氏　　名	備　　考
委員長	区　　長	服部征夫（はっとりゆくお）	台東区長
委　員	学識経験者	保坂真宏（ほさかまさひろ）	都議会議員
〃	〃	鈴木　純（すずきじゅん）	都議会議員
〃	〃	政木喜三郎（まさききさぶろう）	上野防火防災協会会長
〃	〃	黒田　収（くろだおさむ）	浅草防火防災協会会長
〃	〃	小幡拓也（おばたたくや）	日本堤防火協会会長
〃	区議会議員	髙森喜美子（たかもりきみこ）	区議会議長
〃	〃	岡田勇一郎（おかだゆういちろう）	区議会議員
〃	消防署長	岡田一将（おかだかずまさ）	上野消防署長
〃	〃	大平正之（おおひらまさゆき）	浅草消防署長
〃	〃	五十嵐潤一（いがらしじゅんいち）	日本堤消防署長
〃	消防団長	佐藤明人（さとうあきひと）	上野消防団長
〃	〃	田島　眞（たじままこと）	浅草消防団長
〃	〃	榎一郎（えのきいちろう）	日本堤消防団長
事務局	台東区危機災害対策課　・　上野消防署警防課		

選出根拠：　委員長は「特別区の消防団設置に関する条例」第７条、委員は、同条例第５条による。

台東区消防団のアンケート調査結果

令　和　６　年　７　月
台東区消防団運営委員会

＜調査の概要＞

１．調査期間

令和６年４月３０日～令和６年６月２０日

２．調査対象

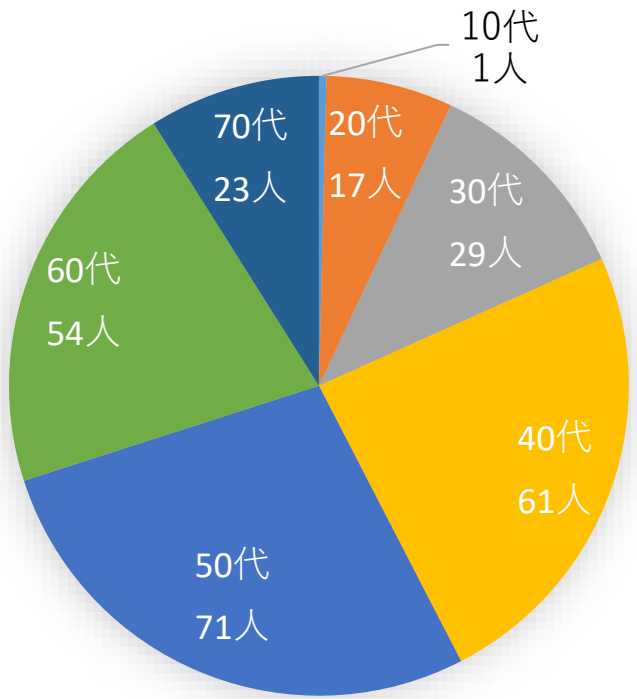
全消防団員

３．回答数

	団員数	回答数（率）
上野	２２７名	１２１名　（５４％）
浅草	１０２名	７０名　（６８％）
日本堤	１３０名	６５名　（５０％）
合計	４５９名	２５６名　（５６％）

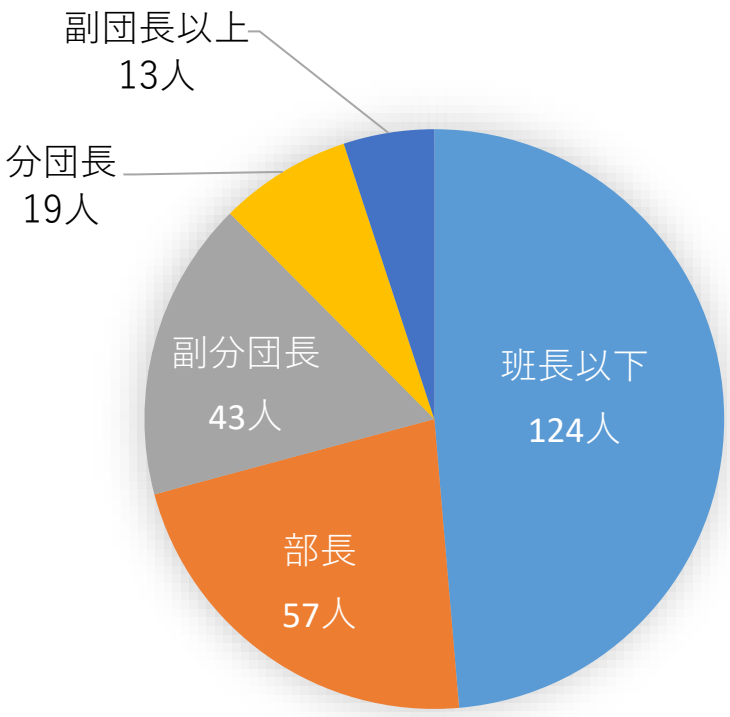
４．回答者の年齢・役職・性別

年　齢



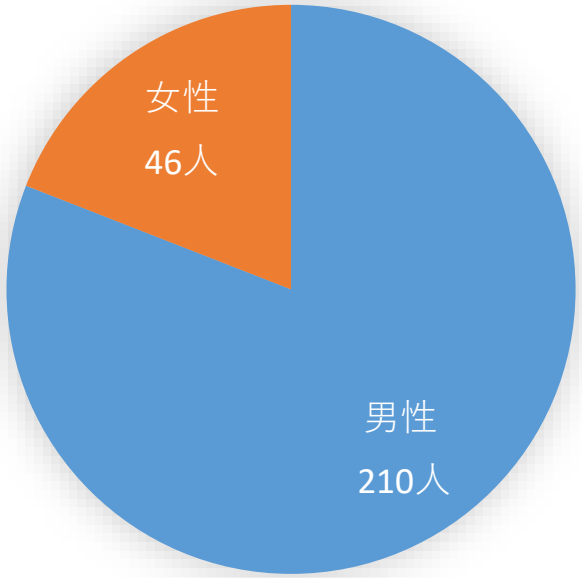
計　256名

階　級



計　256名

性　別



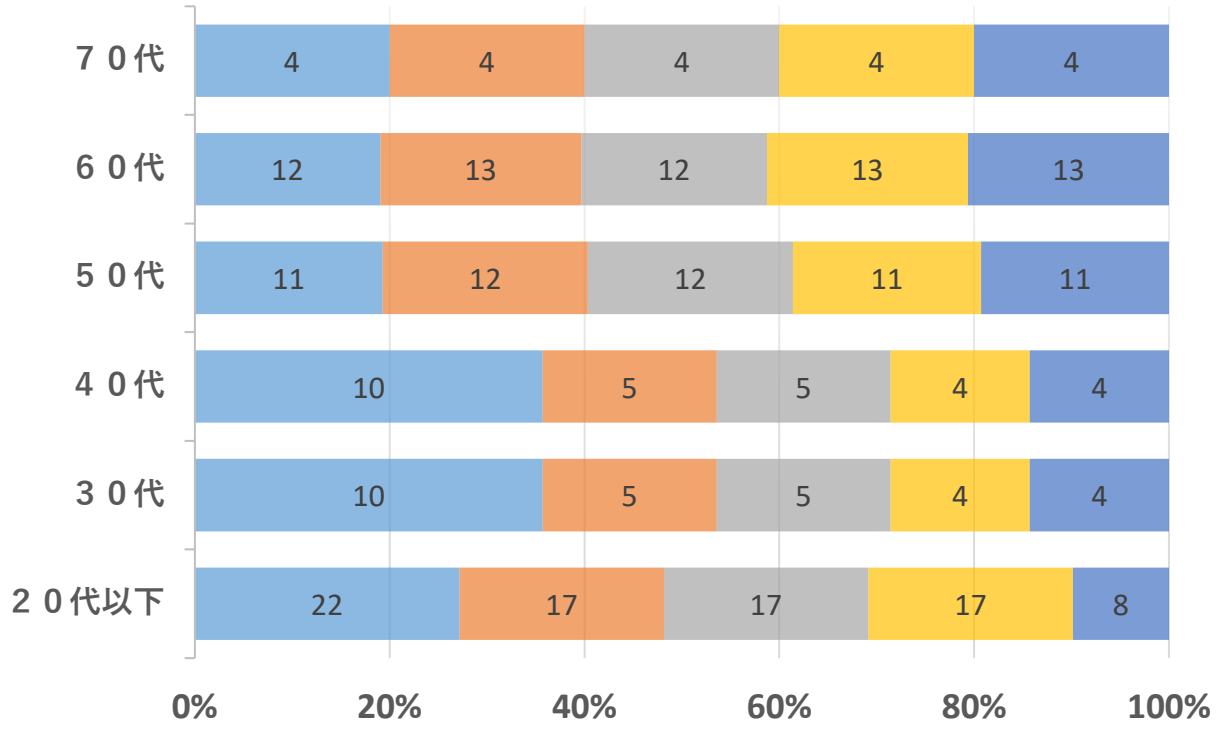
計　256名

・回答者の年齢、階級、性別の構成比は、全団員の構成比と概ね一致。

【検討事項１】入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について

≪検討項目１－１≫ 消防団活動によりやりがいを持てる方策

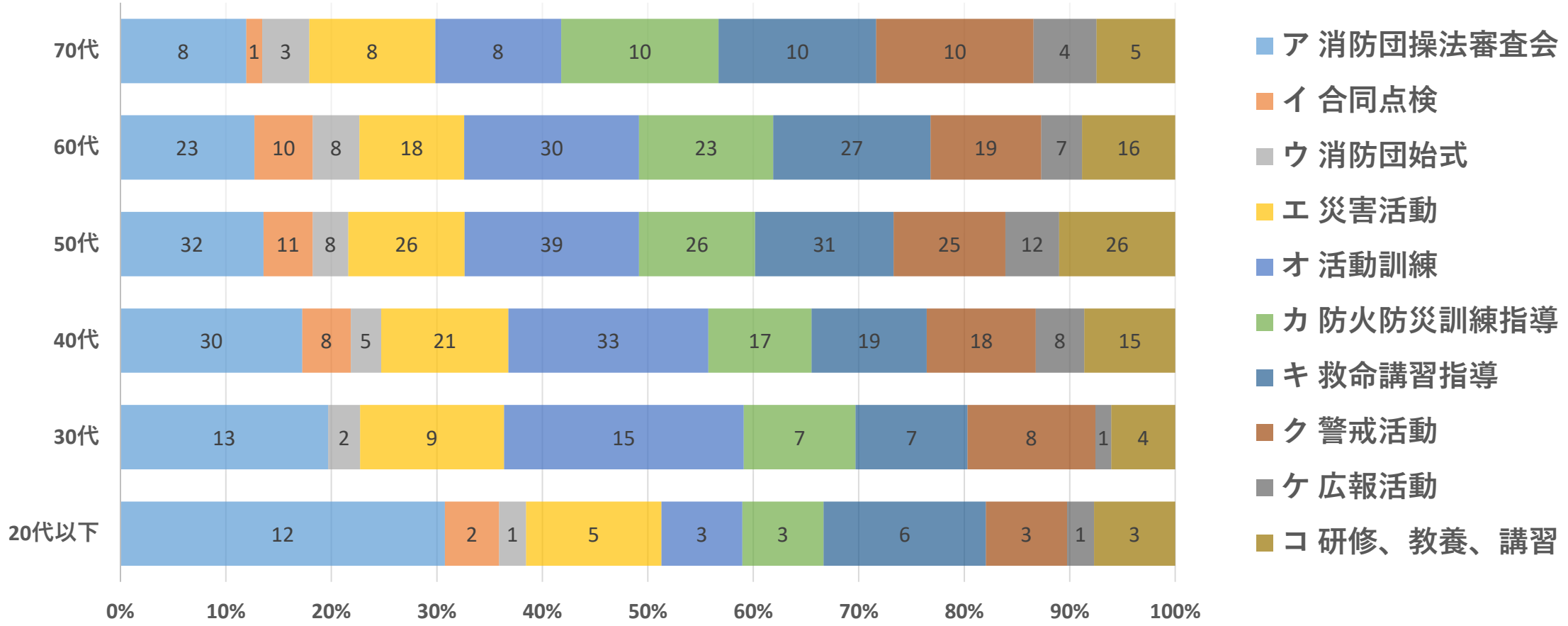
問．消防団活動のやりがいを教えてください。（複数選択可）



- ア 災害対処の知識、技術が向上したとき
- イ 地域（住民）から感謝や応援されたとき
- ウ 活動を通じて地域の人とのつながりが強くなったとき
- エ 消防団員しかできない経験をしたとき
- オ その他
  - ・操法審査会で勝ったとき
  - ・火災や災害時の行動を伝えられたとき
  - ・行事等で活動をしたとき
  - ・懇親会で友好を温められたとき
  - ・仲間が増えたとき、仲間との絆

・４０代以下では、災害対処の知識、技術の向上にやりがいを感じる割合が高い。
・５０代以上では、相対的に地域貢献や団員同士の繋がりに価値を見出す割合が高くなる。

問．やりがいを感じる消防団活動は何ですか。（複数選択可）

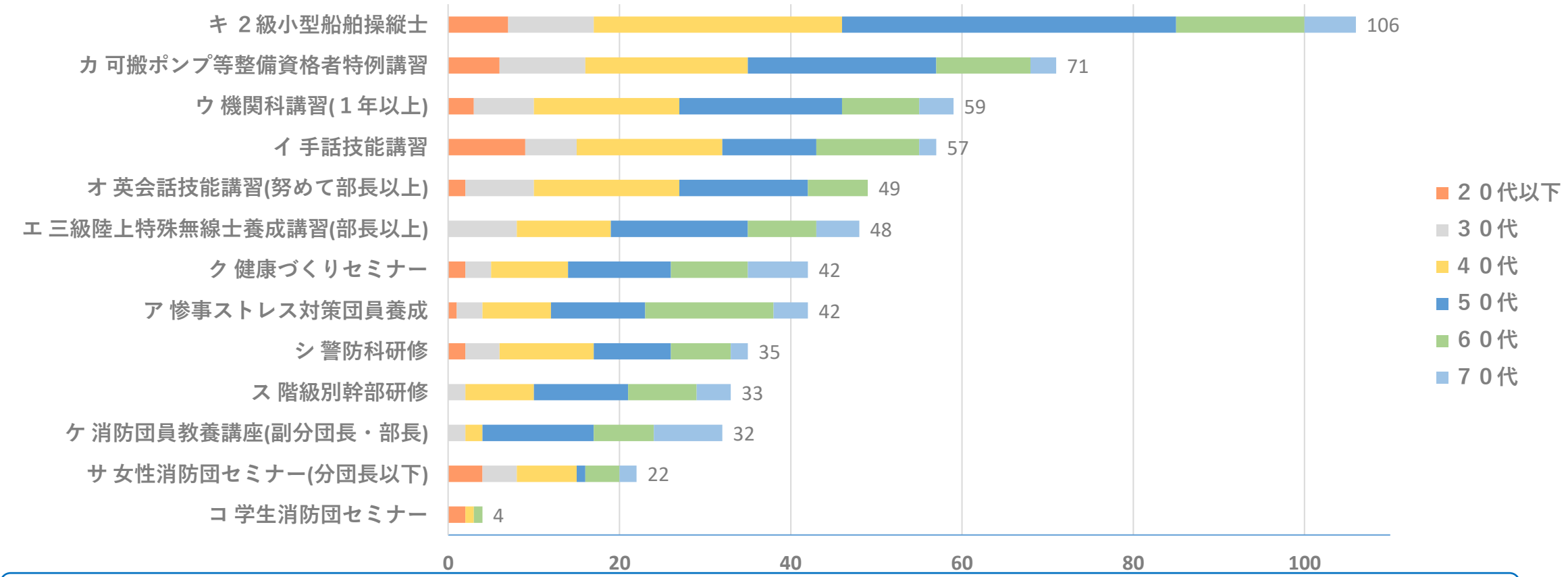


・具体的な活動では、若い世代ほど、操法審査会にやりがいを感じており、各世代とも災害活動、活動訓練、住民指導などの災害対処や防災活動へのモチベーションが高い。

・若い世代では、操法審査会を含む災害対処の知識、技術の向上にやりがいを感じる割合が高く、その後、消防団員としての経験を積むことで、相対的に地域貢献や団員同士の繋がりに価値を見出す傾向が見られた。
・社会的には価値観の多様化が進み、本調査の傾向も変遷していくものと考えられるが、現時点では、消防団に最も期待される大規模災害時の活動能力の向上を図っていくことが、団員のやりがいにも直結する。このため、当該活動に重点を置くことが、地域と消防団の双方のメリットとなり、組織の活性化にも寄与するものと考えられる。

≪検討項目１－２≫既存研修の拡充や必要となる資格の取得

問．現在、以下の研修・講習が実施されています。受講したい研修・講習はありますか。（複数選択可）

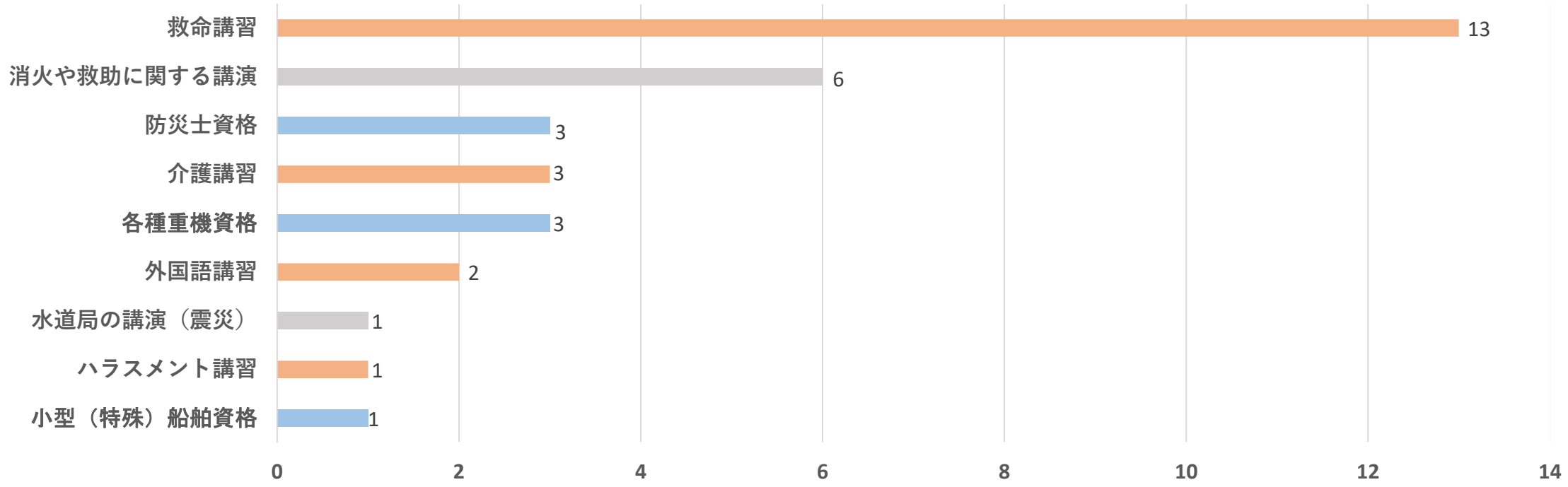


・小型船舶操縦士、可搬ポンプ等整備資格者講習、機関科講習など、災害対処能力の向上に直接関係のある研修・講習の希望者が多い。

・台東区では、河川氾濫や木造密集地域という災害リスクがあるため、これらに関係する実戦的な研修等の希望者が多い一方で、各消防団の受講枠は若干名となっているため、災害対応能力の向上を図るためにも研修等の受講枠を拡充し、教育支援体制を更に充実させることが望まれる。
・研修等の申請手続きは、個人がオンライン申請できる環境を整える等、申請手続のデジタル化を図ることで、団員の利便性の向上が期待できるほか、申請内容を分析することで開催日時の見直し等、教育支援体制の改善に寄与するものと考えられる。

≪検討項目１－３≫多様な主体との協働による地域密着型の講習・講演の検討

問．消防団活動を行う中で、有効だと思う資格、他業種の講習・講演等はありますか。（自由記述）



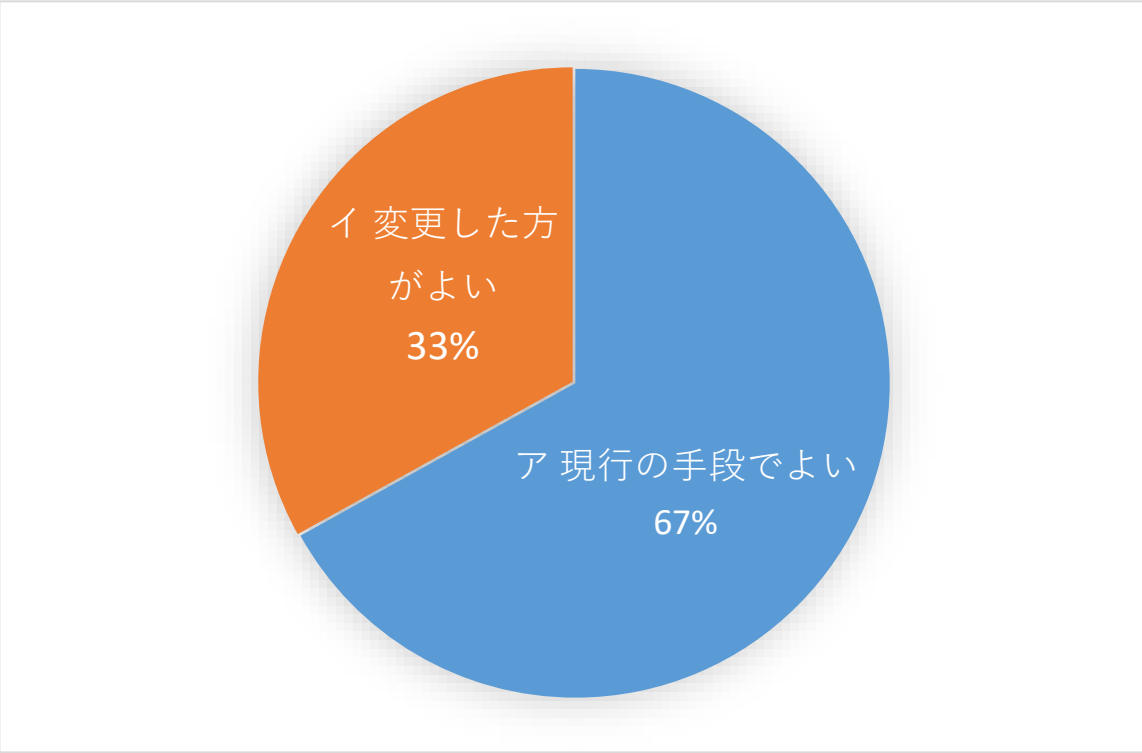
・救命講習の受講、消火や救助に関する講話等が有効だとする意見があった。

・救命講習（普及員、指導員を含む）は、消防団の任務を遂行する上で必要な資格であり、講習費用の予算措置など組織的な教育支援体制を構築することが望まれる。
・本調査では、地域内の企業、官公庁と連携した新たな講習、講座、ワークショップの発掘には至らなかったが、特別区各消防団において効果的な取り組みがあれば、各消防団に情報共有され、水平展開されることが重要である。

【検討事項２】最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について

≪検討項目２－１≫ 災害への出場命令や消防団員間の情報伝達の方策

問．大規模災害(震災等）時の連絡手段は、現行の手段でよいと思いますか。



（参考）現行の連絡手段　－大規模災害時－

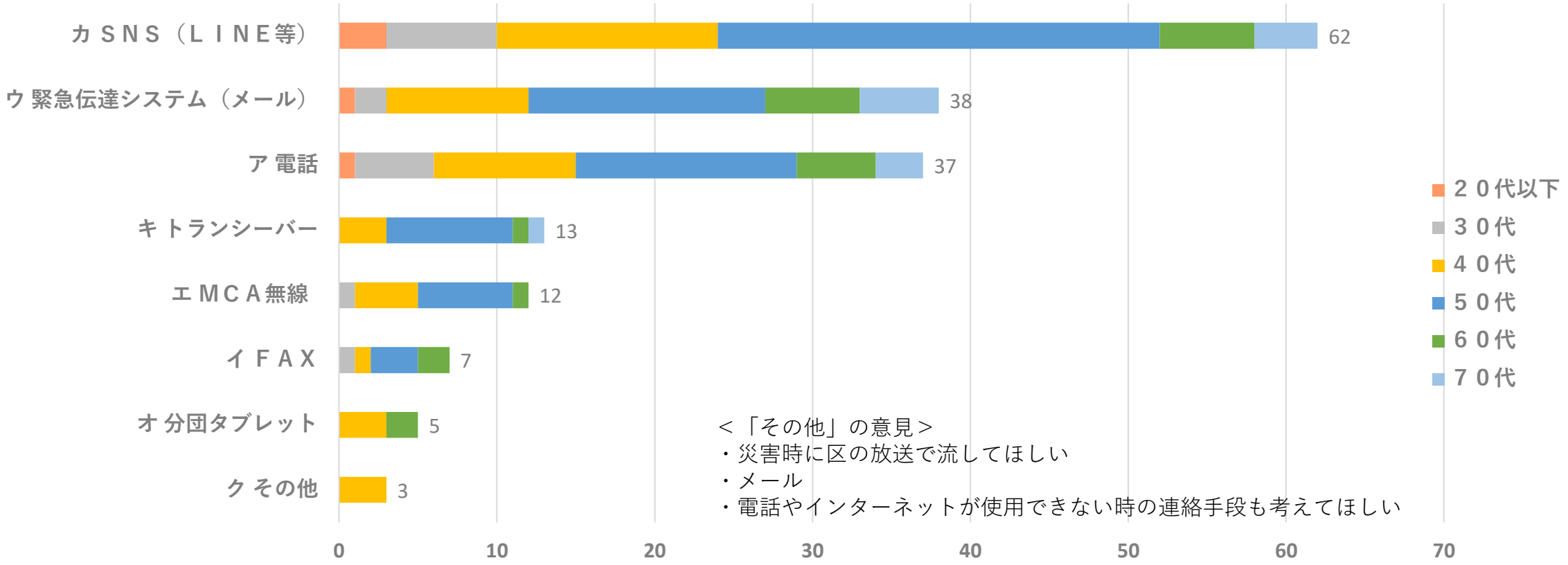
■上野消防団
・大規模災害発生時の参集命令は、消防署から全ての団員に緊急情報伝達システム（一斉メール）で送信。
・災害への出場命令は、ＭＣＡ無線、400MHz携帯無線機、トランシーバーで連絡。

■浅草消防団
・大規模災害発生時の参集命令は、消防署から全ての団員に緊急情報伝達システム（一斉メール）で送信。
・災害への出場命令は、ＭＣＡ無線、電話等の適宜な方法で連絡。

■日本堤消防団
・大規模災害発生時の参集命令は、消防署から全ての団員に緊急情報伝達システム（一斉メール）で送信。
・災害への出場命令等は、ＭＣＡ無線、400MHz携帯無線機、トランシーバーで連絡。

・各消防団の実情により連絡手段が若干異なるが、約７割が「現行の連絡手段でよい」と回答。

問．前問で「変更した方がよい」と回答した方は、どのような手段で連絡があれがよいと思いますか。（複数選択可）

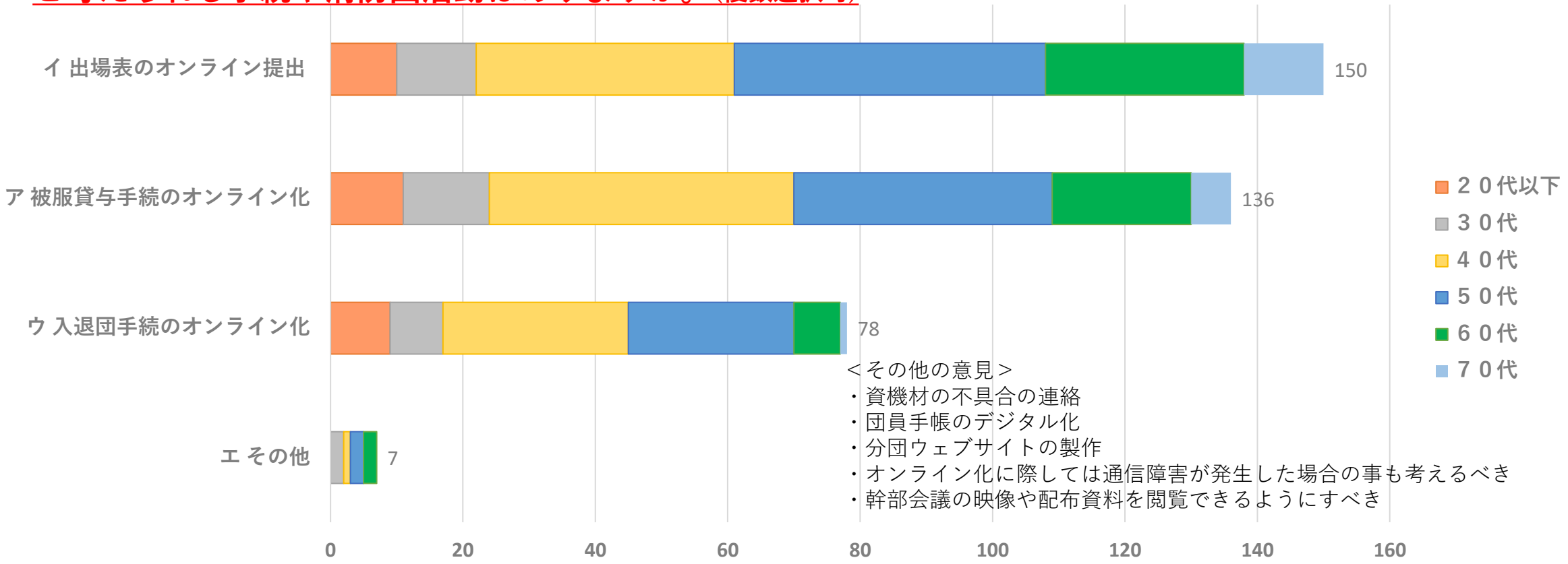


・連絡手段を変更した方がよいと答えた人では、６０代以上を含め「ＳＮＳ」の活用を求める回答があった。

〇大規災害時の連絡手段は、約７割が現行の連絡手段でよいと回答しており、連絡手段を変更した方がよいと回答した団員では、ＳＮＳの活用を支持する意見が多い。
〇台東区内各消防団では、緊急伝達システム、ＭＣＡ無線などを併用した連絡体制を取っているが、ＭＣＡ無線は不感地域があり、大規模災害時には通信インフラが途絶する恐れもあり、信頼性の高い複数の連絡手段を確保することが、危機管理上は重要である。
〇ＳＮＳの活用は、セキュリティ面の課題解決、デジタルデバイド対策が必要であり、これらの課題を解決しつつ、信頼性の高い新たな通信手段を拡充していくことが望まれる。

≪検討項目２－２≫タブレットを活用したシステム導入

問．事務局への各種手続のオンライン化など、消防団に配置されているタブレットを活用することで便利になると考えられる手続や消防団活動はありますか。（複数選択可）



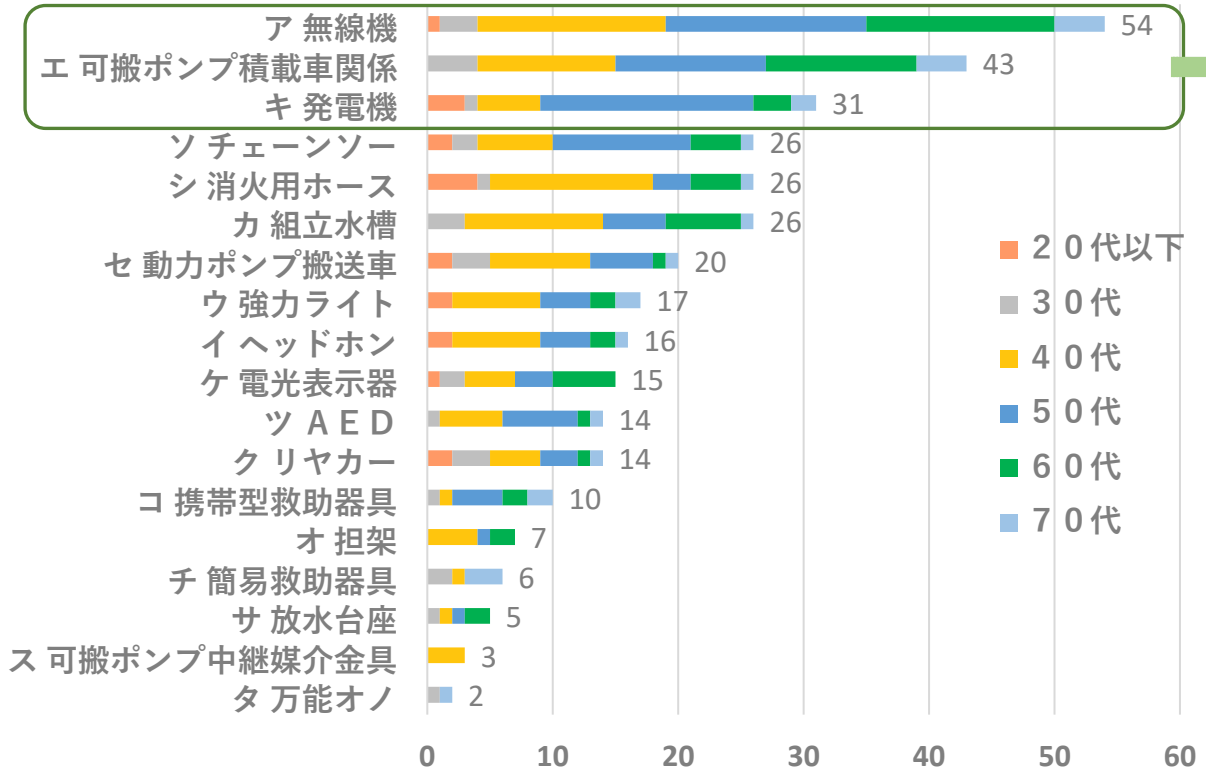
＜その他の意見＞
・資機材の不具合の連絡
・団員手帳のデジタル化
・分団ウェブサイトの製作
・オンライン化に際しては通信障害が発生した場合の事も考えるべき
・幹部会議の映像や配布資料を閲覧できるようにすべき

・消防団員による事務局への各種手続きについては、電子化を求める意見が多い。

〇生業を持つ団員にとって、いつでもどこでも手続ができる各種手続きのオンライン化は、大きな利便性の向上が期待できる。
〇本調査では、６０代以上からもオンライン申請を肯定する意見が多かったが、各種手続きのオンライン化を進める場合は、デジタルデバイト対策に配慮しつつ、団員及び事務局の双方の負担軽減が図られる仕組みであることが前提であることに留意する必要がある。

≪検討項目２－３≫各種資器材の更新・仕様変更

問．現有資器材のうち、特に利便性の向上（使いやすさ・軽量化・脱炭素化）を図った方がよいと思うものはなんですか。（単一選択）



問．その資器材を選んだ理由を教えてください。

＜無線＞
- ・つながらない　５名
- ・使いづらい　３名
- ・古い　２名

＜可搬ポンプ積載車関係＞
- ・重いため　２２名
- ・簡略化してほしい　６名
- ・タイヤを大きくしてほしい　１名

＜発電機＞
- ・電池式にしてほしい　２名
- ・環境に悪い　１名
- ・音がうるさい　１名

＜その他＞
- ・手引きポンプが重いためコンパクトにしてほしい　２名
- ・ガンタイプノズルを配置してほしい　１名

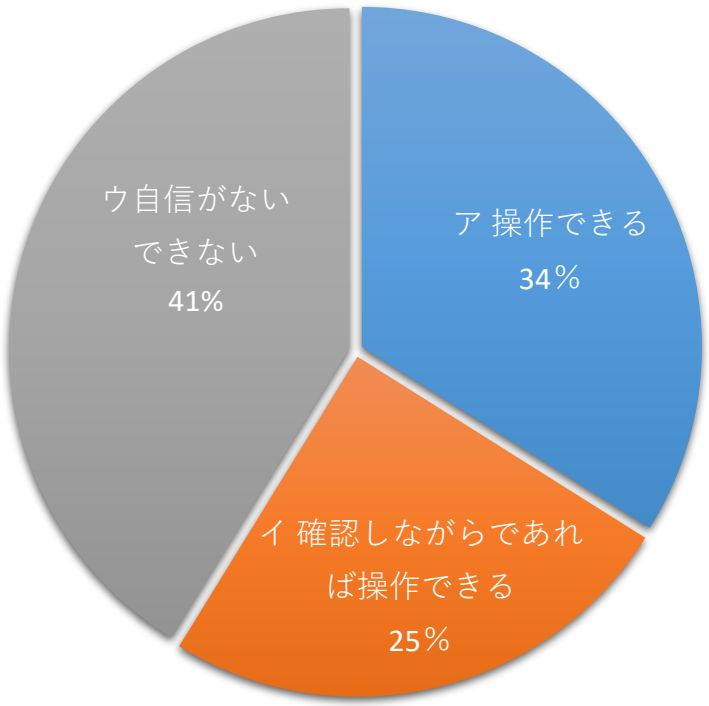
・無線機や可搬ポンプ積載車など、平素の活動での使用頻度が高い資器材が上位を占めた。

〇社会情勢等を鑑みれば、将来は、高齢者や女性が消防団の主要な担い手として活躍できることが前提になるため、誰にでも扱い易い、軽量な資器材の配置が求められる。
〇資器材の更新については、予算上の制約もあることから、消防団に期待する役割（活動内容）をより明確化した上で、その役割において使用頻度の高い主力資器材の改良を優先して進めるべきである。
〇ＭＣＡ無線やトランシーバーは、不感地域が存在するため、新たな通信手段を確保する必要がある。

【検討事項３】消防力維持のため、計画的な人材育成方策について

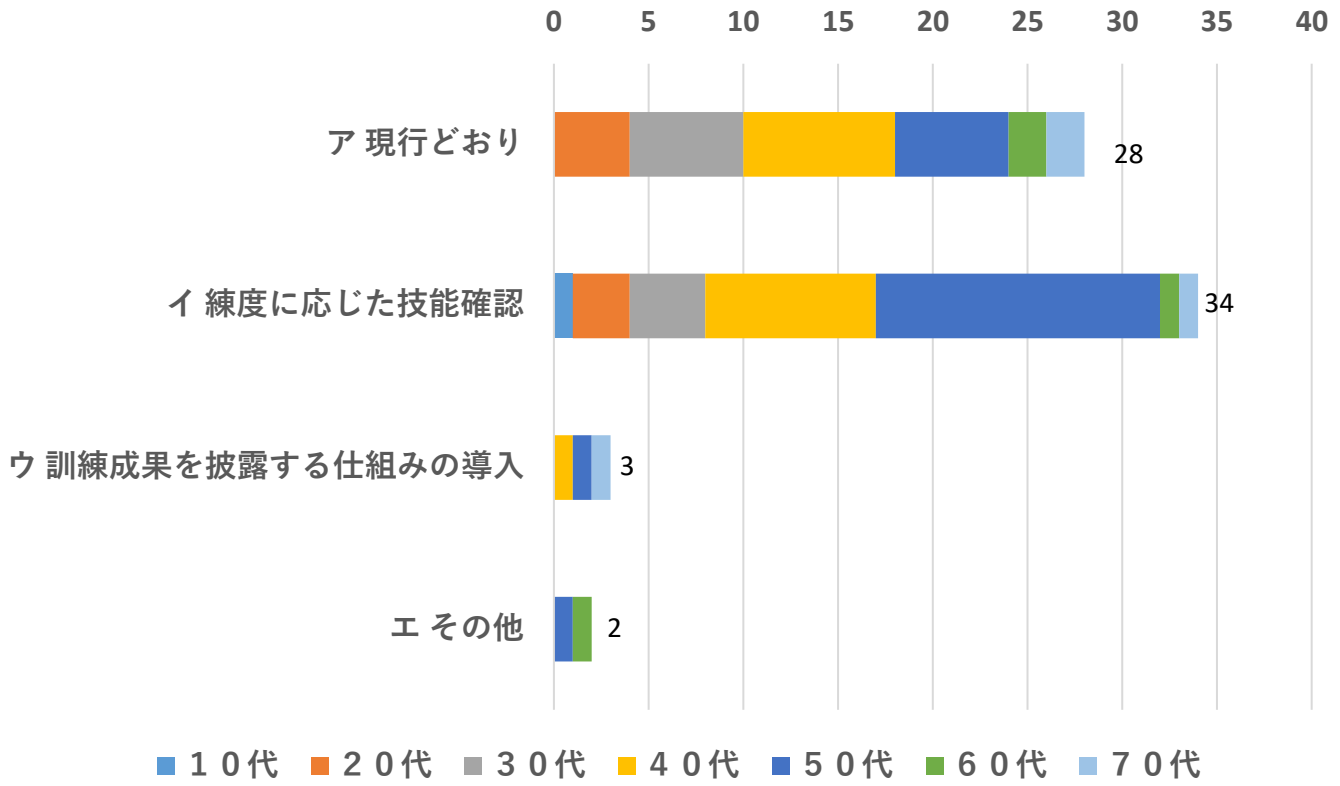
≪検討項目３－１≫経験が浅い消防団員への教育訓練体制（班長以下が回答）

問．可搬ポンプを操作して送水することができますか。



・現場活動を担う班長以下のうち、約半数が「ポンプ操作に自信がない」と回答。

問．前問で「できない」と回答した方は、訓練を通じて、段階的にスキルアップを図るために必要だと思うことはなんですか。（複数選択可）



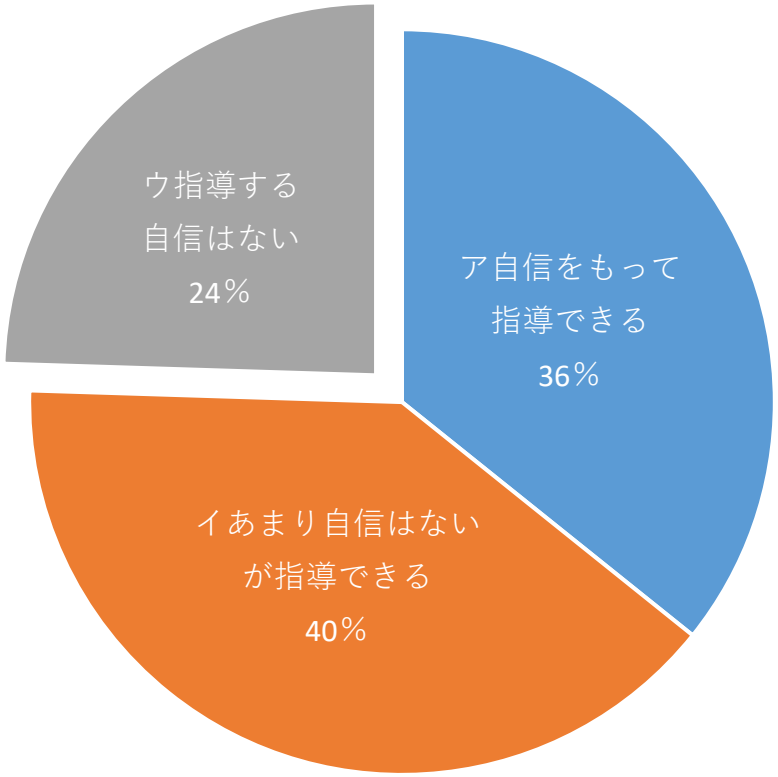
＜「その他」の意見＞
・個人の状況を把握する。
・簡単な訓練を数多くやる。
・操法訓練の番手をローテーションする。
・放水する機会を増やす。
・消防署で指導してほしい。
・操法は決まった人しか訓練しないため、操法よりも実施訓練をした方が良い。
・全員が参加できる講習会や署隊との連携訓練をする。

・段階的なスキルアップには、「現行のとおり（の訓練）」と「練度に応じた技能確認」を求める意見が多かった。

〇ポンプ操作に関するスキルアップについては、練度に応じた技能確認を導入すべきとの意見が多かった一方で、新たな取り組みは不要という意見も多く、審査会形式の仕組みを推奨する意見は著しく少なかった。
〇この背景には、消防団員が活動時間をこれ以上増やせないという現実的な問題があると考えられるため、団員の活動時間の総量を増やすことなく、段階的にスキルアップが図れる仕組みを導入する必要があり、効果の乏しい活動の統廃合など活動内容全体の精査が必要になる。

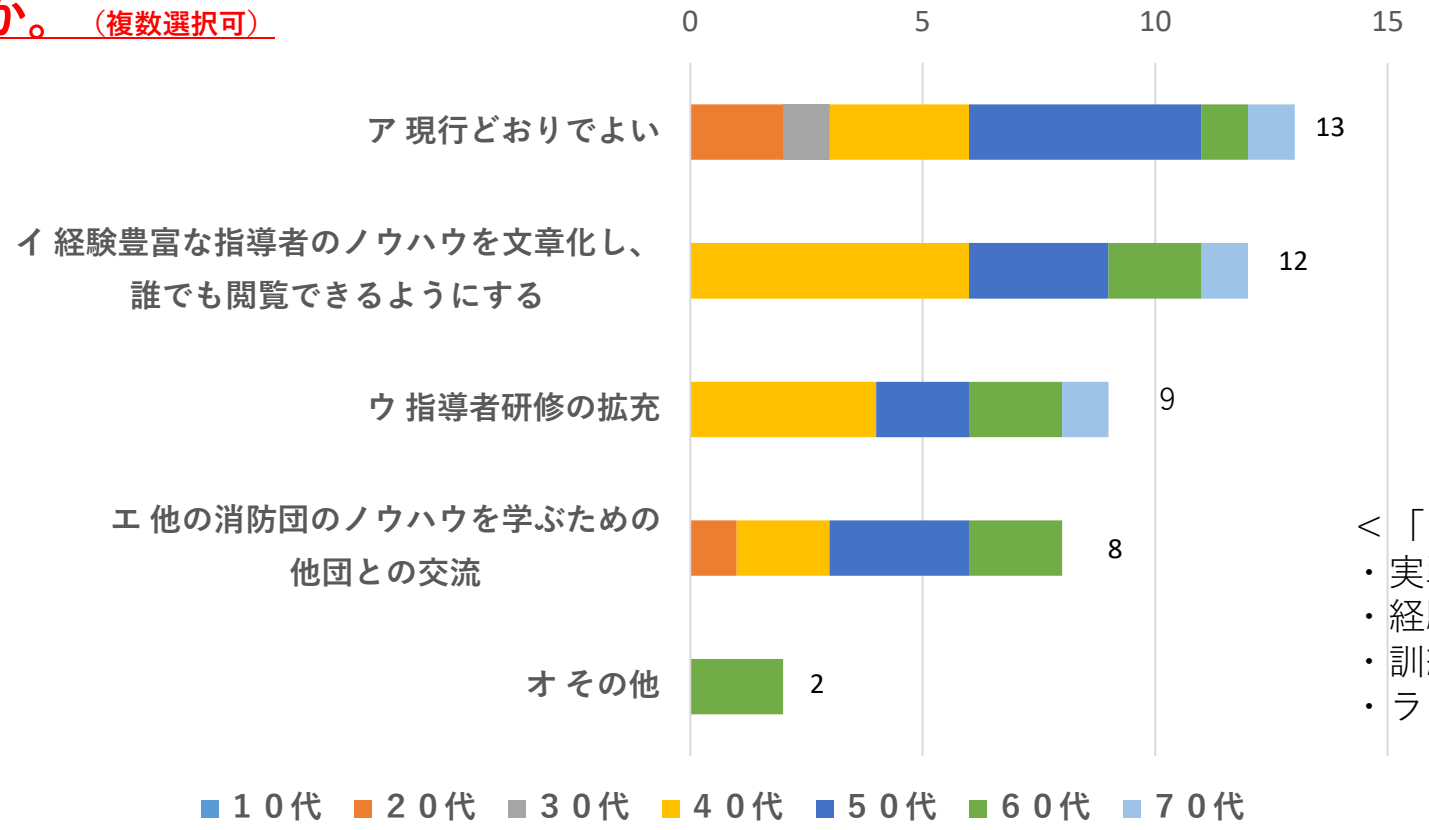
≪検討項目３－２≫経験豊富な団員による訓練指導体制（部長以上が回答）

問．団員に対して自信を持って指導できますか。ノウハウを伝えられますか。



・指導的立場である部長以上のうち、約３割は「指導する自信がない」と回答。

問．前問で「自信がない」と回答した方は、訓練推進体制を充実するために必要だと思うことはなんですか。（複数選択可）



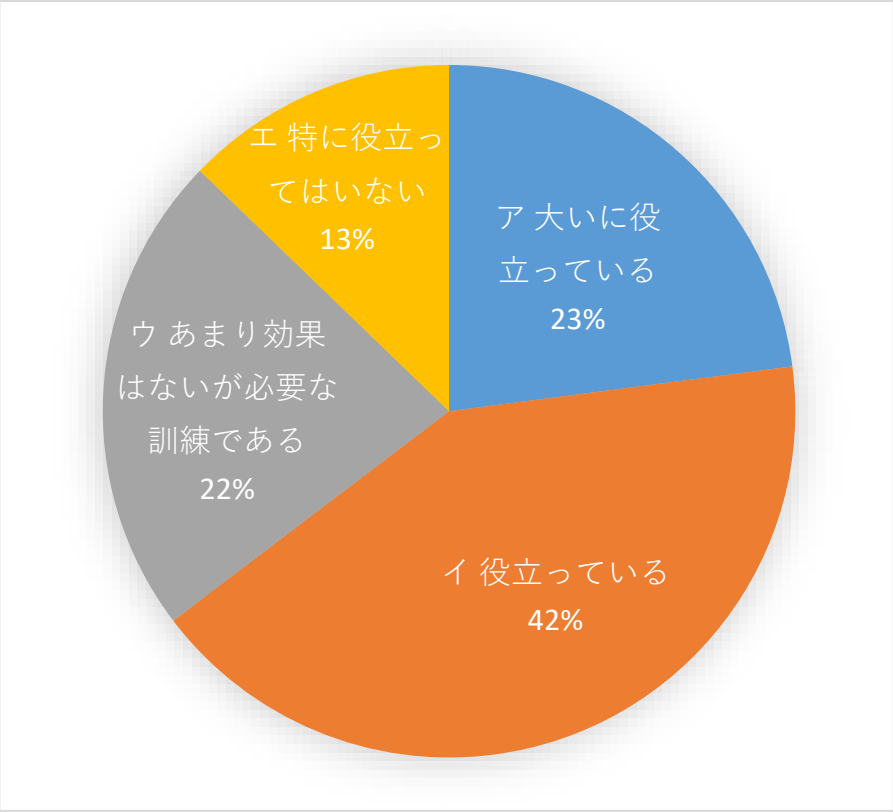
＜「その他」の意見＞
・実戦的な訓練を実施すること
・経験ある人が次に伝えていくこと
・訓練場所の確保
・ライセンス制度、レベルアップ認定制度

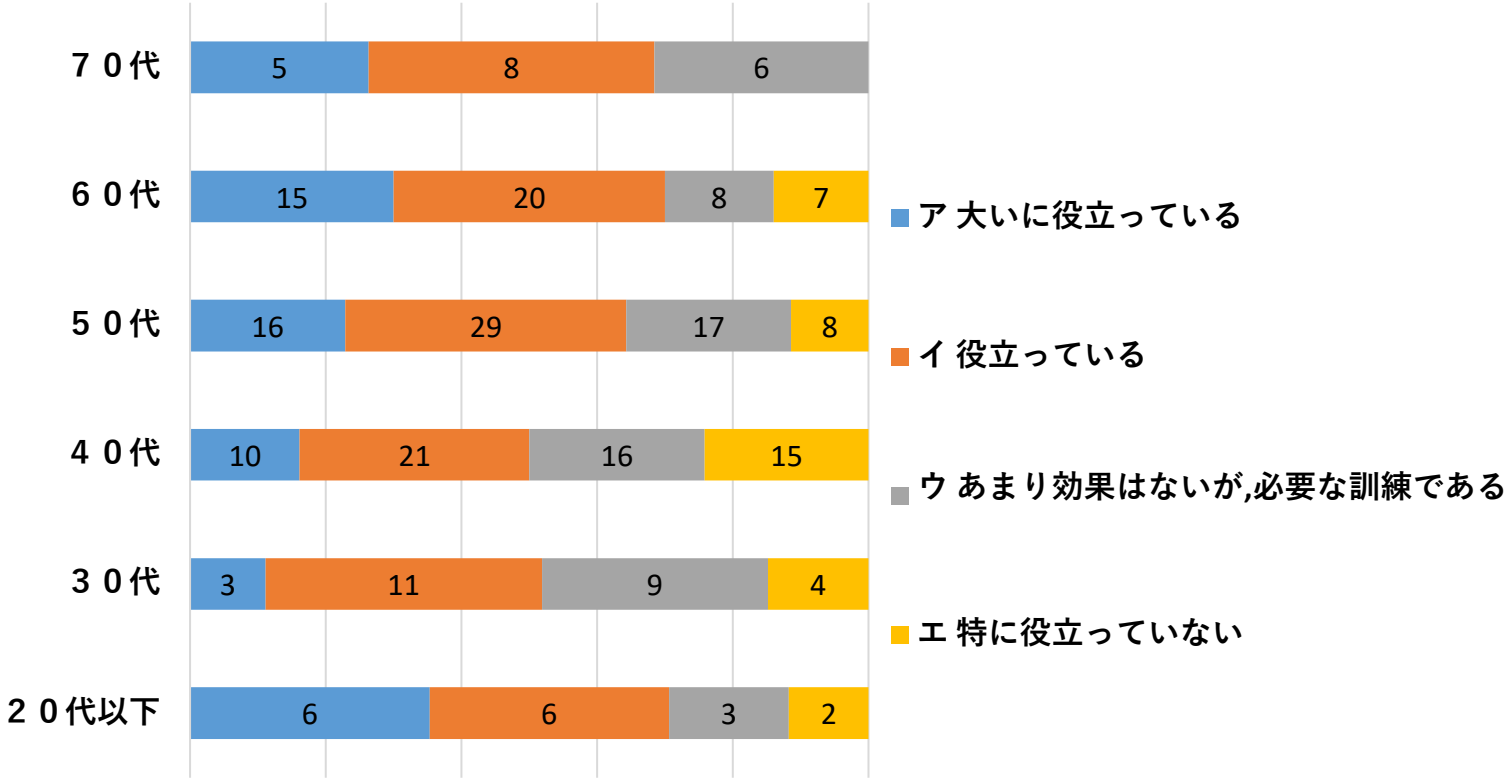
・訓練推進体制の充実には、「現行のとおり（の訓練）」、「経験豊富な指導者のノウハウの文章化」など様々な意見があった。

〇経験豊富なベテラン団員が定年により退団しており、平時の災害も減小傾向にあることから、訓練等を通じた消防団員の技術や経験の伝承が不可欠である。
〇訓練推進体制は、各消防団や分団の人的資源により大きな差異が生じており、練度の高い団員の技術や経験を伝承し、伝承された内容を実践する訓練場所を確保する等の重層的な対策が必要である。特に団員数の減少により各消防団や分団の単位ではこれらの課題が解決できない実情も生じているため、特別区や複数の消防団・分団同士で教育訓練を相互に補完し合う仕組みを導入する等、東京都としてのスケールメリットが発揮できる訓練推進体制の検討が望まれる。

≪検討項目３－３≫操法訓練と実戦的な訓練の実施目安

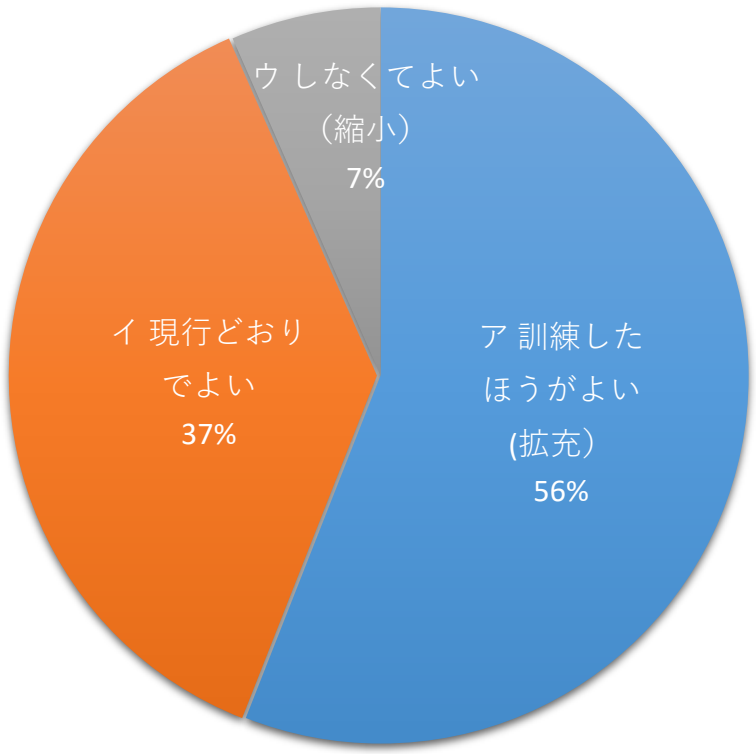
問．消防団操法審査会の訓練による成果は、消防団活動に役立っていますか。

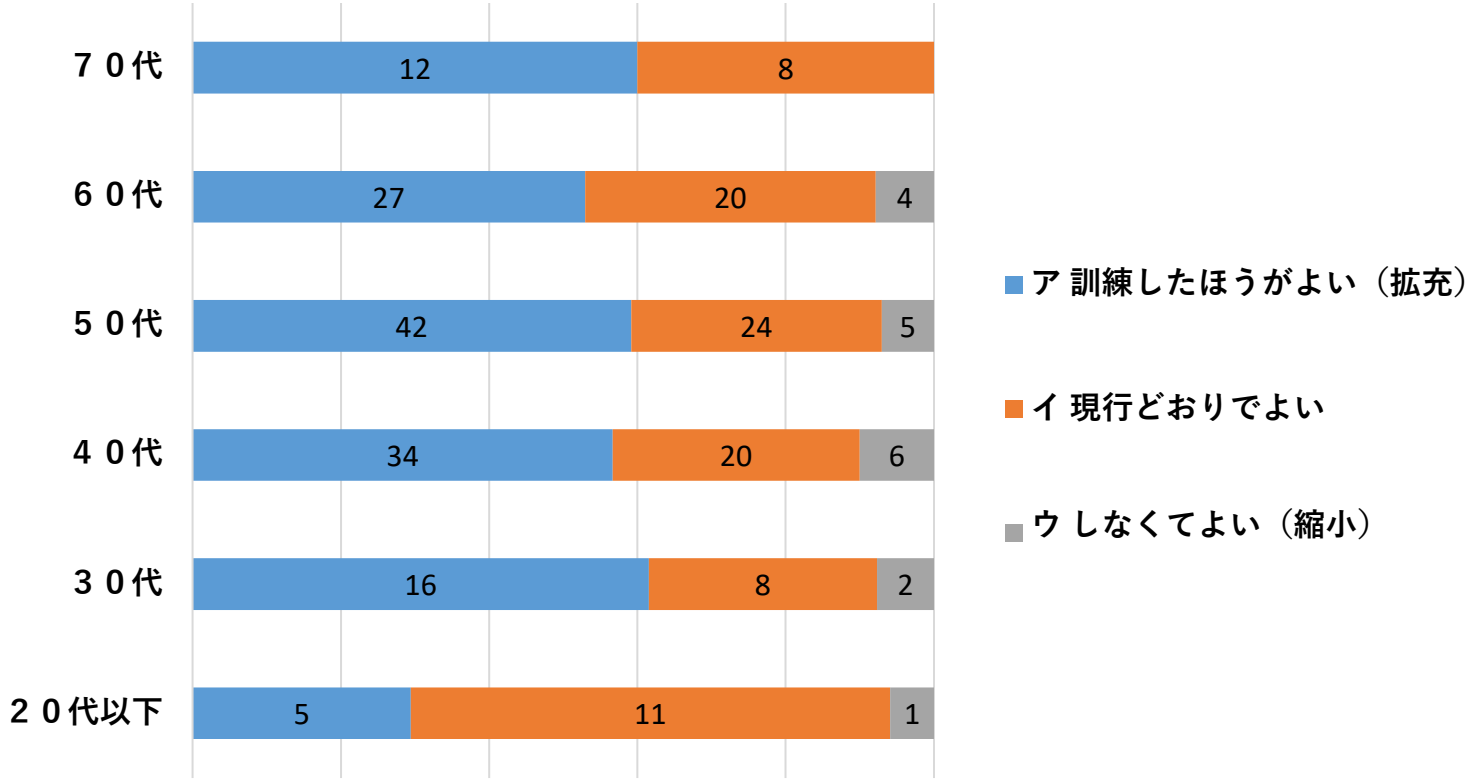




・操法審査会は、約６割が役に立っていると回答しており、約９割が必要な訓練であると回答。
・４０代では、操法審査会の訓練効果が乏しいと考えている割合が高い。

問．操法以外の実戦に即した訓練を実施したほうがよいと思いますか。





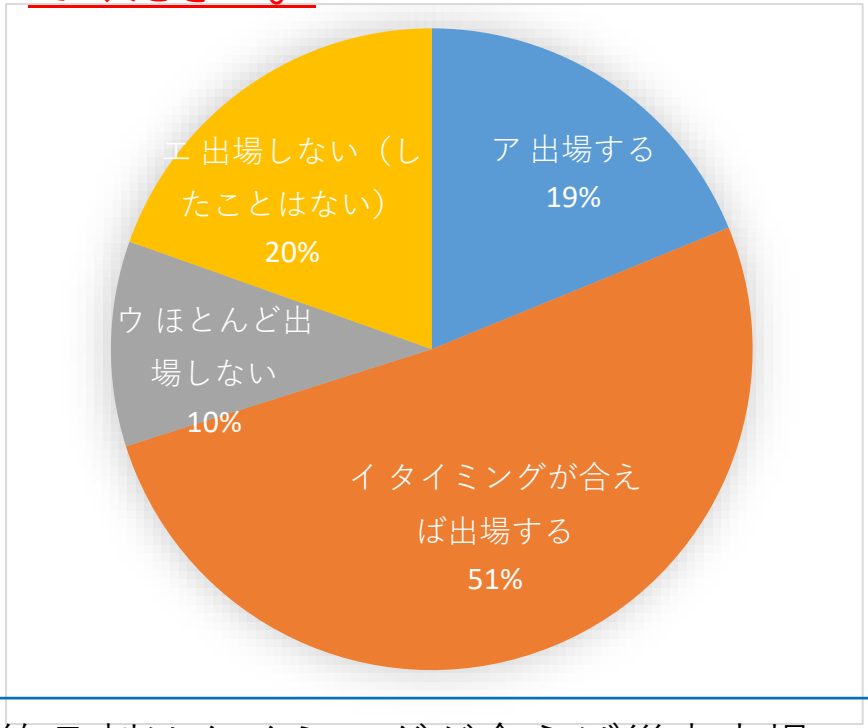
・約６割が実戦に即した訓練を拡充したほうがよいと回答したが、現行どおりと回答した割合も多かった。

〇操法審査会は、約９割が「必要な訓練である」と回答しているが、訓練内容については、実戦に即した訓練の拡充を求める声が多かった。
〇消防団員も実戦に即した訓練の必要性を感じている一方で、活動時間をこれまで以上には増やせないという事情もあるため、東京都操法審査会と各消防団の操法審査会の関係性を整理しつつ、操法審査会と実戦に即した訓練を隔年で実施する等、各消防団の実情に応じて、訓練内容が弾力的に変更できることを周知し、都として実戦的訓練を更に推奨すべきである。

【検討事項４】地域に尽力している消防団を地域住民に知ってもらうための方策について

≪検討項目４－１≫災害活動の定着化と区等と連携した普及方策

問．大規模災害以外の平時において、管轄区域内で火災発生の連絡があった場合の出場状況を教えてください。



問．災害出場（活動）をするために障害となっていることはなんですか。

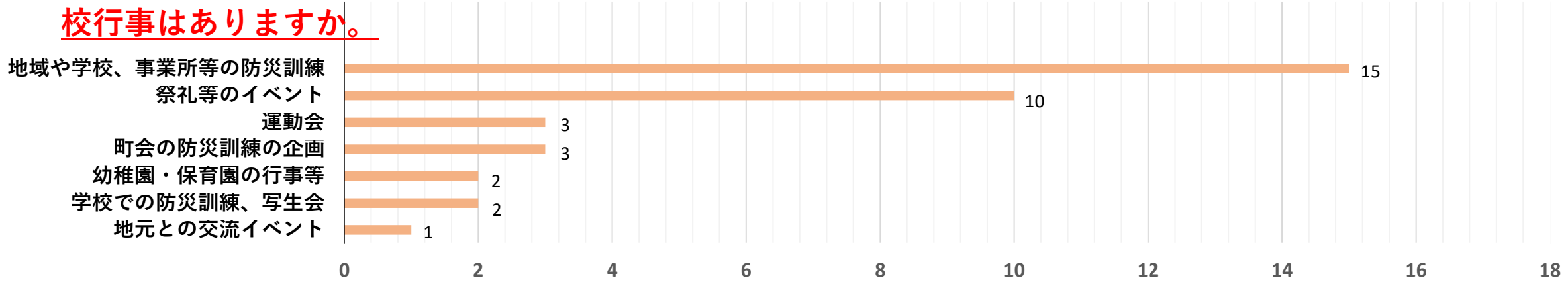
・仕事、授業中である	７４名
・連絡がこない、深夜で気付かない	１２名
・職場が遠いため	９名
・知識、経験不足で出場に不安がある	７名
・出火報の誤報が多い	１名
・過去のけがによる不安	１名

・約７割はタイミングが合えば災害出場できると回答。
・生業を持つ消防団員は、無条件で災害出場できる場面は限られている。

〇災害出場への意欲はあるが、生業を持つ消防団員が無条件で災害出場できる場面は限られており、サラリーマン団員の増加でその傾向はより顕著になると想定される。
〇特に、消防団員の活躍が期待される大規模災害時の参集については、平素から勤務先等に対して参集に対する理解を深めることや、全団員に確実な連絡を行うこと、現場に出場する際の不安解消に努めることなど、災害出場へのハードルを下げる工夫が必要がある。

≪検討項目４－２≫地域から、より理解と信頼を得る消防団づくり

問．消防団員をよりアピールするため、区などの行政と連携したり、新たに参加した方ほうがよい地域行事や学校行事はありますか。



＜「その他」の意見＞

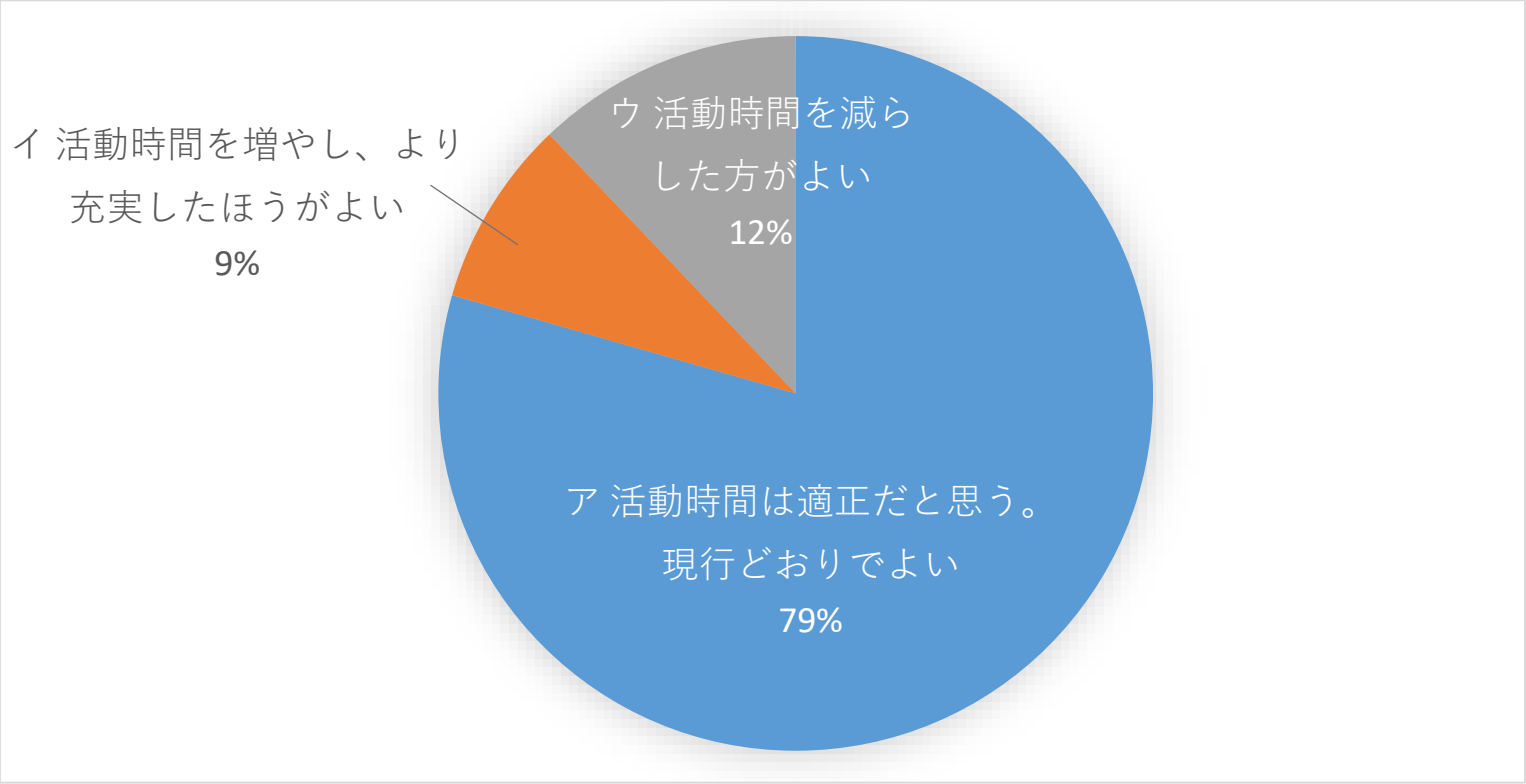
・病院や学校にポスターを掲示する。	1名
・高校との連携が必要。	1名
・「災害救助」または「災害活動」アピールする。	1名
・地域行事の警戒に出動した時の現地警戒本部は、見物客の邪魔にならない場所で、目立つところに置いたほうが良い。	1名
・イベントでの消防ブース設置。広報活動は行った方が良い。消防団を知らない、入り方がわからない人が多くいると思う。	1名
・成人式等で団員による規律訓練等を披露し若人にアピールする。	1名
・地域での防災訓練等に放水訓練を入れたほうが良い。	1名
・柳北通りや柳橋盆踊りなど子供が多く集まるイベントに参加して若い父母をターゲットにアピールする。	1名

・防災訓練や地域イベントへの積極的な関与が必要だとする意見が多い。

〇防災訓練や地域イベントには、従来から様々な形で関与しているところであり、これらの活動を継続するとともに、これまで以上に関与の機会を増やすことを検討する必要がある。
〇各行事においては、消防団が地域とって、よりわかりやすく見える形で活動できる工夫を続けることが重要である。

【その他】

問．消防団活動（訓練含む）の頻度について、あなたの考えを教えてください。



・約９割が消防団の活動時間をこれ以上増やすことは難しいと回答。

〇これまでの設問のとおり、組織の活性化方策、活動環境改善方策、人材育成方策、消防団のＰＲ方策に対する前向きな意見が多い一方で、生業を持つ消防団員は活動時間をこれ以上は増やせないという現実的な問題もある。
〇このため、団員の活動時間の総量を増やすことなく、災害時に消防団に期待する役割により特化した分野に活動コストを集中する必要があり、活動内容についての選択と集中を本格的に議論する段階にある。
〇少なくとも、本答申に基づき新たな仕組みを導入する等の各種施策が講じられる場合は、それに見合う既存の事業の廃止や合理化とセットにすることが前提になる。

問．各設問に関する内容について、ご意見があれば自由にお書きください。

【操法審査会関係】

・操法審査会の訓練が新規団員の加入障害になっている。分団単位ではなかなか団員を集められない。
・操法審査会は必要ない。但しポンプ操作しての放水は出来ないといけない。操法大会よりも実戦的な訓練がしたい。
・操法審査会は全国一律のやり方ではなく、地域の実情に見合った訓練に変えていくべき。
・高齢化を見据えて、時代にあったやり方を検討すべき。
・操法も訓練未経験団員に意見を聞いて、経験してほしい。

【消防団合同点検関係】

・消防団点検は拘束時間が事前訓練等を含め長すぎる。

【その他】

・資器材を軽量化する必要がある。
・区外に通勤する会社員だが、活動の日程が合わず、出られないことが多い。地元の自営業の団員に負担が集中しているように感じて心苦しい。会社員、学生でも参加しやすい時間帯の活動、訓練が拡充するよう期待します。集合時間が早い。
・道具を新しくしてほしい。
・仕事との両立が階級が上がるにつれ負担になっています。もう少し出動機会が減ると助かります。
・将来益々人が減っていくことが予想できます。操法審査会の内容も人口減、高齢化を見据えて人への負担を少なく出来るように時代に合わせて変化をさせていくべきだと思います。拘束時間や期間が長く活動を減らさないと進入団員は増えない。アンケートは年齢性別等で個人が特定されるので直接返信用封筒があるとよい。
・消防団員の高年齢層が増えてきて動きが悪いのと新人の団員達はサラリーマン層が多いので参加率が多いのは自営業の方で今までと変わりがないです。

台東区消防団運営委員会答申書（案）

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

第１　はじめに

特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

さらに、昨年（令和５年）は関東大震災から１００年の節目を迎え、また、本年（令和６年）元日には能登半島地震が発生し被害の大きさを目の当りにするなど、わが町の消防団への期待はさらに高まっている。

一方で、特別区においては、人口が減少に転じ、高齢化が進行すると予測されているなか、働き方の多様化や単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢が常に変化している状況である。

斯かる状況から、令和５年８月に東京都知事から台東区消防団運営委員会（以下「委員会」という。）に対して、「**変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか**」との諮問がなされたため、委員会において具体的な方策を幅広く議論し、答申として取りまとめた。

第２　諮問に対する推進方策

地域防災の要である消防団は、一人一人が地域愛を持ち「わが町を守る」との使命感に満ち、魅力的かつ、活力ある組織の構築とともに、近年の社会情勢に適応し、変化及び成長していくことが求められる。

今般、消防団員に実施したアンケート調査の結果も踏まえ、持続的かつ効率的な対策について検討した。

【課題１】「地域防災の要である消防団として、変化及び成長」

１．消防団へ入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について

⑴　消防団活動によりやりがいを持てる方策

アンケート調査を見ると、若い世代では、消防操法審査会を含む災害対処の知識、技術の向上にやりがいを感じる割合が高く、その後、消防団員としての経験を積むことで、相対的に地域貢献や団員同士の繋がりに価値を見出す割合が高くなる傾向が見られた。

社会的には価値観の多様化が進んでおり、本調査も普遍的な傾向とは言えないが、現時点においては、大規模災害時に消防団に期待される災害対処能

力の向上を図ることが、団員の**やりがいにも直結するため、当該活動に重点を置いた活動内容とすることが、地域と消防団の利益となり、組織の活性化にも寄与するものと考えられる。**

⑵　既存研修の拡充や必要となる資格の取得

台東区の地域特性上、河川氾濫や木造密集地域のリスクを有しているため、これらに関係する研修・講習は希望者が多い一方で、各消防団に割り当てられる受講枠は若干名である。

研修等は、団員育成の貴重な機会であり、災害対応能力の向上を図るためには、要望が多く実戦に即した研修等の受講枠を拡充する等、教育支援体制の更なる充実が強く望まれる。

また、研修等の受講申請手続きは、事務局を介して申請しているところだが、個人がオンライン申請できる環境を整える等、申請手続のデジタル化を進めることで、団員の利便性の向上が期待できるほか、申請内容の分析により開催日時の見直し等、教育支援体制の改善に寄与するものと考えられる。

⑶　多様な主体との協働による地域密着型の講習・講座

消防団活動において、多様な主体と協働による講習会等では、異なる視点や専門的な知識を取り入れ、学びの幅が広がりネットワークの強化や新しいアイデア創出、協力関係の構築が期待できる。

特に、救命講習（普及員、指導員を含む）は、消防団員の任務を遂行する上で必要な資格であり、職務上必要な資格は、受講費用の予算措置等、組織的な教育支援体制を構築することが望まれる。

本調査では、地域内の企業、官公庁と連携した具体的な講習、講座、ワークショップの発掘には至らなかったが、特別区の各消防団における効果的な取り組みが、各消防団で情報共有され、水平展開されることが重要である。

２．最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について

⑴　災害への出場命令や消防団員間の情報伝達の方策

台東区内各消防団では、大規模災害時の連絡手段として、緊急情報伝達システム、ＭＣＡ無線等を併用した連絡体制をとっており、団員の約７割が現行の連絡手段を支持しているが、約３割は、連絡手段の変更を望んでおり、ＳＮＳの活用等を支持する意見が多い。

この点、ＭＣＡ無線には不感地域があり、大規模災害時には、通信インフラが途絶する恐れもあることから、信頼性の高い複数の連絡手段を確保することは、危機管理上も有益である。

ＳＮＳの活用等の新たな通信手段の確保には、セキュリティ面の課題解決、デジタルデバイド対策等の諸課題はあるものの、各課題を解決し、信頼性の高い通信手段を拡充することが必要である。

⑵　タブレットを活用したシステムの導入

アンケート調査では、新たなシステムとして、出場表、被服貸与、入退団等の各種事務手続きのオンライン化を求める意見が多く、６０代以上も同様であった。

各種手続きのオンライン化は、時勢に即しており、生業を持つ団員にとって、いつでもどこでも手続ができることは、大きな利便性の向上が期待できることから早期に導入されることが望まれる。

なお、各種手続きのオンライン化を進める場合は、デジタルデバイト対策に配慮しつつ、団員及び事務局の双方の負担軽減が図られる仕組みであることが前提であることに留意する必要がある。

⑶　各種資器材の更新に合わせた仕様変更

社会情勢等を鑑みると、将来は、高齢者や女性が消防団の主要な担い手として活躍できることが前提になるため、資器材は、誰でも扱い易く、軽量であることが求められる。

一方で、資器材の更新には、予算上の制約があるため、消防団に期待する任務（活動内容）をより明確化し、当該任務において使用頻度が高い主力資器材から優先して改良を進めるべきである。

なお、ＭＣＡ無線やトランシーバーについては、不感地域が存在するため、新たな通信手段を確保することは喫緊の課題である。

【課題２】「活動力を地域で発揮していくことで、地域住民の負託に応え続ける。」

１．消防力維持のため、計画的な人材育成方策について

⑴　経験が浅い消防団員への教育訓練体制

消防力を維持するためには、団員個々の基本的な技能向上を基盤とし、組織の総合力を高めることが必要であるが、基本技能であるポンプ操作に不安を感じる団員も多い。

ポンプ操作に関するスキルアップには、練度に応じた技能確認の導入を求める意見が多かった一方で、新たな取り組みは不要という意見も多く、操法のような審査会形式の新たな仕組みの導入を推奨する意見は著しく少なかった。

この背景には、生業を持つ消防団員がこれ以上活動時間を増やせないという現実的な問題があると考えられるため、団員の活動時間の総量を増やすことなく、段階的にスキルアップが図れる仕組みを導入する必要があり、効果の乏しい活動を統廃合するなど、活動全体の精査が必要である。

⑵　経験豊富な団員による訓練指導体制

経験豊富なベテラン団員が定年により退団し、平時の災害も減少傾向にあるため、消防団員の技術や経験の伝承は不可欠である。

この点、訓練推進体制は、各消防団や分団の人的資源により大きな差異が生じる分野の一つであり、練度の高い団員がいかんなく技術や経験を伝承し、伝承された内容を実践できる訓練場所の確保等、重層的な対策が必要である。

斯かる対策は、団員数の減少によって各消防団や分団の単位では解決できなくなっている現実もあるため、特別区や複数の消防団・分団同士が教育訓練を相互に補完し合う仕組みを導入する等、東京都としてのスケールメリットが発揮できる訓練推進体制の検討が望まれる。

⑶　操法訓練と実戦的な訓練の実施目安

操法訓練は、基礎技術習得とチームワーク強化に有効である一方、単調で実戦性に欠けることがある。実戦訓練は実際の災害対応力を高め、柔軟性や心理的準備を向上させるが、コストやリスクが高く、場所の制約もあり、両者のバランスが重要となる。

消防操法審査会について、概ね「必要な訓練」と認知されているが、訓練内容については、実戦に即した訓練の拡充を求める意見が多い。

消防団員も実戦的な訓練の必要性を感じている一方、活動時間をこれ以上は増やせない事情もあるため、東京都消防操法審査会と各消防団の消防操法審査会の関係性を整理しつつ、各消防団の実情に応じて、消防操法審査会と実戦に即した訓練を隔年で実施する等の訓練時間の配分を各消防団の実情に応じて弾力的に変更できることを周知し、更に推奨すべきである。

２．地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策

⑴　積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法

消防団員が積極的に災害活動に従事できる環境は重要である。

一方で、消防団員に災害出場への意欲があっても、生業を持つ団員が無条件で災害出場できる場面は限られ、サラリーマン団員の増加等により、その傾向は更に顕著になると想定される。

この点、消防団員の活躍が特に期待される大規模災害時については、平素から勤務先等に対して団員の参集に対する理解を深めること、全団員に確実な連絡を行うこと、現場に出場する際の不安解消に努めること等、災害出場へのハードルを下げる工夫が必要である。

⑵　地域からより理解と信頼を得る消防団づくりについて

消防団の存在は地域の防災・減災を住民への普及を広め、安心感の提供、防災訓練などコミュニティにおける防災力を固めることが期待できる。

防災訓練や地域イベントには、従来から様々な形で関与しているところであり、これらの活動を継続するとともに、これまで以上に関与の機会を増やすことを検討する必要があり、各行事においては、消防団が地域にとって、よりわかりやすく見える形で活動できる工夫を続けることが重要である。

第３　おわりに

今般、台東区消防団運営委員会に対して、諮問された「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」について、消防団員の意見を取り入れ検討した結果、本答申に至ったものである。

検討項目とした組織の活性化方策、活動環境改善方策、人材育成方策、消防団のＰＲ方策については、団員からの前向きな意見が多かった一方で、生業を持つ消防団員にとって、これ以上の活動時間の増加は困難という現実的な問題も垣間見えた。

このため、団員の活動時間の総量を増やすことなく、災害時、消防団に期待する役割により特化した分野に活動コストを集中する等、活動内容の選択と集中について本格的に議論する段階にあると考えられ、少なくとも、本答申に基づき新たな仕組みを導入する等の各種施策が講じられる場合は、それに見合う既存事業の廃止や合理化をセットにすることが前提になる。

先般、特別区消防団の活動体制の充実強化について、「首都直下地震等による東京の被害想定」では、最大で６２３件もの火災が同時多発的に発生すると想定されており、震災による被害を軽減するためには消防団が単独でも主体的に活動できることが重要となる。

特別区消防団として、組織力を向上させ、住民の負託に応え続けるため、本案を提言するものである。

参考資料

特別区消防団運営委員会への諮問について

Ⅰ　諮問事項	変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか
Ⅱ　諮問の趣旨	特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところです。さらに、本年（令和5年）は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要があります。 一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、ＤＸの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化しているところです。 このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策について諮問するものです。
Ⅲ　審議期間	令和5年8月から令和7年3月まで

Ⅳ　課題と検討事項

課題１　地域防災の要である消防団として、変化及び成長していくことが重要である

検討事項	検討項目	主な調査・検討内容
検討事項１ 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について	**検討項目１－１** 消防団活動によりやりがいを持てる方策	・やりがいを感じる活動や各世代によるやりがいの違いについて
	検討項目１－２ 既存研修の拡充や必要となる資格の取得	・既存研修の拡充や消防団活動に有効な資格について ・多様な職業や資格を活かした団員から団員への講話の有効性について
	検討項目１－３ 多様な主体との協働による地域密着型の講習・講座の検討	・地域内の企業や官公庁と連携した講習、講座、ワークショップの発掘について
検討事項２ 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について	**検討項目２－１** 災害への出場命令や消防団員間の情報伝達の方策	・MCA無線やトランシーバの更新、統合等、通信手段の利便性を向上について ・出場指令の早期伝達手段について
	検討項目２－２ タブレットを活用したシステムの導入	・タブレット端末の更新に合わせた新たなアプリやシステムの導入について
	検討項目２－３ 各種資機材の更新に合わせた仕様変更	・環境に配意した装備資機材の配置について ・利便性の向上や負担軽減が期待できる資機材について

課題２　活動力を地域で発揮していくことで、地域住民の負託に応え続けることが重要である

検討事項	検討項目	主な調査・検討内容
検討事項３ 消防力維持のため、計画的な人材育成方策について	**検討項目３－１** 経験が浅い消防団員への教育訓練体制	・訓練効果を確認する方策について ・消防団員の活動技術や実績に応じた災害現場での識別方法について
	検討項目３－２ 経験豊富な団員による訓練指導体制	・長年の消防団活動で培った知識や技術を反映した指導方法について ・訓練指導者の研修や指導体制について
	検討項目３－３ 「操法訓練」と「実戦的な訓練」の実施目安	・操法訓練の訓練効果について ・実戦的な活動能力を高めるための訓練方策について
検討事項４ 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策について	**検討項目４－１** 積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法	・消防団員の災害活動に従事する意識向上方策について ・区等と連携した消防団活動の新たな認知度向上方策について
	検討項目４－２ 地域から、より理解と信頼を得る消防団づくり	・地域行事や消防団行事を通じた地域住民への理解促進方策について ・消防団員が行う総合防災教育等を通じ、将来を見据えた児童・生徒の消防団活動に対する理解促進方策について